

米国石油産業再編成と対外進出（1900-30年）

——メキシコ・ベネズエラ進出を中心として——(3)

土 井 修

(3) スタンダード・オイルの資本蓄積とロックフェラー

①改組（持株会社化）

1899年5月、1882年設立のトラスティー方式に基づくスタンダード・オイル・トラストからスタンダード・オイル（ニュージャージー）を頂点とする持株会社組織への改組を行った。この改組への直接の契機は、1892年のスタンダード（オハイオ）に対するオハイオ州裁の独禁法違反判決およびニュージャージー州法による持株会社設立の容認であったが、実質的には経営組織の統一化と強化を意味した。¹⁾

同年6月、同社普通株1000万ドルは優先株とし、新たに授權資本金（普通株）を1億ドルに引上げ、構成諸会社株式との交換を行った。（同社優先株も新規普通株と交換された）。この結果、1899年末までに96万9,698株の新株が発行され、同社は主要企業19社、中小企業22社、計41社の親会社となった。主要企業の資本金およびスタンダードの持株比率を示せば表1の通りである。同社の1899年末における連結資産総額および純資産額（資本金および剰余金）はそれぞれ2億9,480万234ドル、1億9,669万4,142ドルに達した。²⁾

新会社の取締役会メンバーおよび主要株主は表2、表3の通りである。取締役の多くは主要株主でもあり、最大株主はJ・D・ロックフェラー

で、その持株比率は42.9%に達する。1899-1911年の間、株式所有の分散化傾向が見られるものの、J・D・ロックフェラーの持株比率は依然群を抜いている。³⁾ また、取締役のうちJ・D・ロックフェラー、ウィリアム・ロックフェラー、O・H・ペイン、H・M・フラグラー、C・W・ハークネス等は経営実務には十分関与しなくなったと言われ、H・H・ロジャーズ、アーチボルドを中心に新たに若いC・M・プラット、W・H・ティルフォードや実務経験者によって経営が担われるに至った。

②新興諸企業への対抗

カリフォルニア

19世紀末、スタンダード（アイオワ）を通して既にカリフォルニアでの原油買付、販売活動を展開していたが、既述のペンシルバニア産油の減少傾向とそのための西部での原油買付政策、西部市場の確保、極東市場進出への足場造り等の諸要因によって、今世紀に入ると本格的進出を開始した。

1900年2月、スタンダード（ニュージャージー）は現地の生産・精製企業パシフィック・コースト・オイル（資本金100万ドル）の全株式を取得し、アラメダ所在の精製所をサンフランシスコ湾岸リッチモンドに移し、その増強を図った（1900年の1日当り処理量は1万トン）。同時に、カーン・リバー油田地帯とリッチモンド精製所を結ぶ280マイルの幹線パイプラインおよびコーリング油田地帯への支線パイプラインの建設に着手した（1903年3月完成）。原油買付は生産諸企業との契約を通して行ない、また、当初の原油の燃料油としての販売活動から精製活動および精製品（主に灯油）の販売活動へと重点を移した。

他企業との石油購入契約で最も重要であったのは、新興企業の最大手たるユニオン社との契約で、原油購入の見返りにすべての精製品をも購入することを決めた。これによってカリフォルニア地域での精製品販売をほぼ独占することになった。⁴⁾ 灯油生産の増加に伴って、販売は西部諸地域の

みならず日本をはじめとする極東市場への輸出を増加させた。こうした結果、サンタ・マリア油田／ポート・サン・ルイス港間、ベンチュラ・カウンティ油田／ベンチュラ港間、ベイカーズフィールド／ミッドウェイ間にパイプラインを新設し、更にリッチモンドの精製能力の倍増を決定した⁵⁾ (1906年)。

1906年、パシフィック社はスタンダード・オイル（アイオア）を450万ドルで買収し、社名をスタンダード・オイル（カリフォルニア）へと変更し、授權資本金を2,500万ドルとした。精製活動の増大は、原油、中でも軽質原油の大量かつ安定的確保を必要としたが、生産者による共同販売機関の設立（1904年のインディペンデント・オイル・プロデューサーズ・エージェンシー）や大手契約相手たるカリフォルニア・オイルフィールズとの価格をめぐる対立等はその障害となった。このため1907年1月、社内に生産部門を設け、原油生産分野への大規模進出を決定した。⁶⁾ 原油買付の中心はすでに1905年以降従来のカーン・リバー地帯からコーリング地帯へ移っていたが、このコーリング地帯での油田取得を通して同社原油生産量は急激に増加した。

1910年に至ると、西部および極東市場の拡大およびガソリン・ナフサ需要増大が見られ、ガソリン・灯油の生産・販売面でのユニオン社との競争が激化すると共に、軽質原油確保のためミッドウェー・サンセット（1907年）、ロスト・ヒルズ（1910年）、ウィッター・フラートン（1911年）へのパイプ網の拡充を図った。しかも、ユニオンおよびエージェンシー間の同盟にアソシエイテッドも参加したため、安定的確保を図るためミッドウェーへの生産進出を決めた（1913年にはマーフィー・オイルを買収）⁷⁾。同時に、南カリフォルニア原油の有望性を見込んで、エル・セグンド（1911年）、ベイカーズフィールド（1912年）への精製所の建設を行った。かくて、1914年の生産量（日産）は原油3万7,730バーレル（カリフォルニア全体の13%）、ガソリン・ナフサ・エンジン油8,324バーレル、灯油1万

1,096 バレル，潤滑油902バレルに達した。⁸⁾

灯油を除いて精製品の多くは国内，特に西部地域（アリゾナ，カリフォルニア，アイダホ，ネバダ，オレゴン，ワシントン）で販売されたが，灯油の多くは輸出され，1914年では全販売量（東部への販売量を除く）のうち83.9%が輸出であった。⁹⁾ 西部および輸出市場における製品別の販売シェア（1914年）は表4の通りで，燃料油を除けば，国内・輸出市場ともに他2社を大きく引離している。

以上述べたような各部門における著しい発展は，巨額の投資，特に固定資本投資を必要とし，1904-14年の間約900万ドルから7,500万ドルへ増加した。中でも生産，精製，パイプライン部門への投資額が極めて大きく，1914年の場合これら3部門で全体の8割以上を占めた。¹⁰⁾

この巨額の固定資本投資は，表5の示す通り，利潤の再投資，増資，借入れ，ノート発行等によって賄われたが，外部資金調達において重要な地位を占めたのはスタンダード（ニュージャージー）であった。ニュージャージーは，同社の新株，ノートをすべて購入した他，多額の融資も行ったのである。かくて，ニュージャージーの資金に依拠しつつ大規模な資本蓄積を展開し，資産額も著しく増加させるに至った。

アパラチア地域

19世紀には最大の生産量を誇り，スタンダードが多数の精製所建設およびパイプライン網の完備によって最も強固な独占体制を築き上げた地域である。この独占体制は今世紀に入っても維持されたが，既述の通り産油量の減少傾向に直面し，停滞を余儀なくされた（表6）。

表7に示される通り，サウス・ペンオイルおよびカーター・オイル両社が主たる生産企業であるが，両社とも生産量を傾向的に低下させた。両社とも新規油田開発のための探査・掘削活動を展開する一方，既存油井深掘に伴う経済性低下に対処しなければならなかった。また，こうした産油

量の減少傾向の中であって、パイプライン諸企業による原油買付活動が一段と重要性を増すことになった。1901年、同地域最南部のオリンパス（テネシー）とブレイドン・ステーションを結ぶパイプラインを建設し、そのためカンバーランド・パイプライン（資本金100万ドル）を設立した。

精製能力も、以上の傾向を反映して伸び悩んだ。しかし、大西洋岸精製所の能力については、スタンダード（ニュージャージー）のベイヨン精製所の能力増強、ベイウェイ精製所の新設（1906年）等かなりの増加を見た（表8）。これは後述するイリノイやオクラホマ産油の大西洋岸精製所での精製増大によるものであった（従って、この地域のパイプラインは大西洋岸までの中継的役割を担うことになった）。

この地域で特筆すべき点は、天然ガス事業の組織化であった。従来、天然ガスは原油生産の副産物として余り注目されていなかったが、特にウェスト・バージニアでの産出量が増大するに及んで天然ガス事業にも本格的進出を見せるに至った。スタンダード（ニュージャージー）の支配下にある天然ガス諸企業の概要は図1の通りであるが、これらのうち多くは1905年以降ナショナル・トランジットの支配下から移したものである。また、共同事業相手としては、バーンスダール・グループ（ユニオン・ナチュラル・ガスおよびピッツバーグ・オイル・アンド・ガス）が注目される。なお、同社関連会社の天然ガス販売量の合計は、1898-1908年の10年間で2,850億立方フィートに達し、これは米国全体の約12.5%に相当した。¹¹⁾

中西部

リマ・インディアナ油田地帯では、アパラチア地域とほぼ同様の問題に直面したが、この期新たに有望となったのはイリノイ油田地帯であった。オハイオ・オイルがいち早く進出し、1906年以降は同社のリマ・インディアナでの産油量を凌ぐに至った。オハイオ・オイルは1906-07年に、イリノイ油田のキャセイないしマーティンスビル（イリノイ州）からインディ

アナ州のブラフトン，モントペリヤー，プレブル（インディアナ・パイプラインに連絡）に至るパイプラインを建設した他，イリノイ油田／ウッドリバー間，更にブラフトン／ネグリー（ペンシルバニア／オハイオ州境）間のパイプライン建設を行った。ウッドリバーへの延長線の建設は，1908年にスタンダード（インディアナ）が同地へ精製所を新設したためであった。また，ブラフトン／ネグリー間パイプラインは，オクラホマ産油の大西洋岸精製所への輸送を目的としたもので，既述のベイヨンおよびベィウェイ精製所の能力増強ないし新設に対応して建設されたセンターブリッジ／ネグリー間パイプライン（“A・C・ベッドフォード・パイプライン”と呼ばれ，1909年にタスカローラ・オイルとして組織化された）と結合された。¹²⁾ かくして，イリノイ産油はオクラホマ産油とともに東西の精製所に送られることとなった。¹³⁾

なお，精製能力に関しては，スタンダード（インディアナ）は前述のウッドリバーへの精製所（日産6,000バレル）の新設の他，ホワイティング精製所の能力増強を図った（表8）。

南西部

テキサスでは，重質原油で産出量も少なくしかも独禁法による規制が厳しいため，スタンダードの活動は間接的かつ低調であった。

1899年末，スタンダードのH・C・フォルガー・ジュニアおよびC・N・ペインの資金援助を得てJ・S・カリナンがコーシカナ・リファイニング（後にナバロ・リファイニングに社名変更，コーシカナに精製所を建設）を設立し，精製業を開始した。更に，ナショナル・トランジットからの資金援助を得て原油生産およびパイプライン事業にも従事し，精製品はすべてスタンダード系のウォーター・ピアスへ販売した。

1903年には，スタンダード（ニューヨーク）の資金援助を受けている英国企業の金融を通して，セキュリティ・オイルが設立された（ビューモン

ト近くのチェysonに精製所を建設)¹⁴⁾

以上述べた3社は1909年、いずれもテキサス州独禁法違反とされ、ウォータースは同州での営業禁止、ナバロ、セキュリティ両社は清算を余儀なくされた。この両社の資産は同年末、ジョン・シーリーによって取得されたが、1911年4月この資産を引継いでマグノリア・ペトロリアムが設立された（資本金245万ドル）。同社は1911年のテキサス北部エレクトラ・プールの開発を契機に同プールとビューモントを結ぶパイプライン建設に着手した他、1913年末にはオクラホマ州ヒールドトン・プールからの原油のパイプライン輸送のために関連会社マグノリア・パイプラインを設立した。¹⁵⁾

ミッド・コンチネントでは、フォレスト・オイルおよびスタンダード（カンザス）（ネオデシャに日量500バーレルの精製所保有）が活動していたが、良質かつ大量の産油動向に対応すべく1900年カンザス・オイル・アンド・ガス（資本金30万ドル）を設立し、1901年フォレスト社を吸収した。1902年には社名をプレーリー・オイル・アンド・ガスに変更し、全株式はナショナル・トランジットによって保有された。

以後、バートレスビル、クリーブランド、グレン等の各プールとネオデシャ間、更に北のフンボルト、シュガー・クリーク（1904年にスタンダード（インディアナ）が日量1万2,000バーレルの精製所建設）までのパイプラインが建設され、更に一方でグリフィス（ホワイティング精製所に近く、インディアナ・パイプラインに接続）、他方でウッドリバー（オハイオ・オイルのパイプラインに接続）へそれぞれ延長され、東部精製所への輸送が可能となった。ミシシッピ河以東の原油生産量とオクラホマ産油の東部への送油量とを比較すると、1911年の13.3%から1914年には32.4%に上昇した。¹⁶⁾

他方、1909年に建設されたベイトン・ルージュ精製所（スタンダード（ルイジアナ）の所有）とオクラホマ油田地帯を結ぶパイプラインの建設

も行われた。即ち、オクラホマ油田地帯からアーカンソー州境まではプレーリー・オイル・アンド・ガス、アーカンソー州内は1909年11月設立のオクラホマ・パイプライン（資本金250万ドル，全株式はニュージャージーが所有），ベイトン・ルージュまではスタンダード（ルイジアナ）のパイプラインでそれぞれ輸送されることになった。¹⁷⁾

かくて、オクラホマ産油は一方でホワイティングやウッドリバー経由で東部へ，他方では南部のベイトン・ルージュへ送られたが，表9の示す通り南部への送油量は極めて少なかった。

以上のようなパイプライン建設のためには巨額の資本を必要としたが，プレーリーは主に証券発行によってこれを調達した。資本金は1904年の30万ドルから1911年末には1,800万ドルへ，社債発行残高は1,700万ドルに達したが，株式はナショナル・トランジット，社債はスタンダード（ニュージャージー）によって購入された（1911年末の資産額は5,545万1,182ドル）。¹⁸⁾

以上からスタンダードの各部門における動向を総括しておこう。

原油生産量は1899-1911年の間，1,808万バーレルから3,037万バーレルへと増加したが，米国に占めるシェアは31.7%から13.8%へ低下した。幹線パイプライン敷設数は1899-1908年の間，3,905マイルから9,389マイルへ，集油パイプラインは1万749マイルから4万5,228マイルへ増加した。¹⁹⁾

精製能力は1906-1911年の間，日量21万6,882バーレルから30万2,904バーレルへ，原油消費量は1899-1911年の間，4,584万7,279バーレルから9,958万760バーレルへ増加した。精製業における特徴は，(1)以前のような競争相手企業の精製所買収，閉鎖という独占維持政策は採らず，専ら自社の能力増強に努めた，(2)能力増強の最も著しかったのは中西部で，特にスタンダード（インディアナ）の成長が著しい（1906-11年の能力増加分日量

8万6,000バーレルのうち3万7,000バーレルはホワイティング等中西部, 3万4,000バーレルは大西洋岸, 1万2,000バーレルがカリフォルニアであった), (3)精製所立地には, 海運・水運の利用可能な地点が選ばれた, 等であった。²⁰⁾ 生産地域の変化に対応していると言えよう。

この期の販売方法上の特徴は, (1)販売コスト低減のため海上輸送の利用が増大した, (2)鉄道輸送の場合にはタンク車の利用が増大し, また, 鉄道企業から運賃の優遇を受けた,²¹⁾ (3)従来の各地への大型貯油プラントに加えて, サブステーションの設置が増大した, (4)1906年以降従来の販売企業別の市場分割構造に変化が生じた, 等であった。²²⁾

灯油およびガソリン・ナフサの販売量の推移を1900-11年について見ると, 灯油が1,000~1,100万バーレルでほぼ横這い状態であるのに対して, ナフサ・ガソリンは約346万バーレルから1,094万バーレルへと急増し, 1911年において両者の地位が逆転した。灯油に対する国内需要は停滞を続けたため, その多くは輸出されたが, ナフサ・ガソリンの場合は国内向けが中心であった。なお, 灯油輸出の多くは大西洋岸精製所から行われ, また, 灯油輸出に占める企業別比率を見ると(1911年), スタンダード(ニュージャージー): 42.6%, アトランティック・リファイニング: 25.2%, スタンダード(ニューヨーク): 16.1%, タイド・ウォーター: 11.9%等の順であった。²³⁾

最後に, 石油輸送に従事する鉄道業と海運業に触れておこう。鉄道による石油およびその他オイル(精製品が大部分を占める)の輸送総トン数(自社線積込分および他社からの受入分)は, 1908-14年度の間1,436万5,351トンから2,366万871トンへ増加した(1914年度の場合, 東部諸鉄道の占める割合は51.2%, 南部は11.8%, 西部は37.1%であった)。²⁴⁾ 石油輸送に従事する主要鉄道企業を挙げれば表10の通りで, ペンシルバニア, ニューヨーク・セントラル, ボルチモア・アンド・オハイオ, アチソン・トペカ, シカゴ・バーリントン・アンド・クインシー, ミズーリ・パシ

フィック、セント・ルイス・アンド・サンフランシスコ等が注目される。各企業の貨物取扱い量に占める石油の比率を見ると、一般に西部の諸鉄道の方が東部・南部に比べて高い。²⁵⁾ 鉄道による石油輸送量のうちスタンダード出荷分の占める割合は、1904年度で55.9%であった。²⁶⁾

スタンダードのタンカー保有状況（1905-06年）を見ると表11の通りで、世界の35.0%を占め、次いでロシア企業（イギリス、ロシア、ベルギー資本等）21.1%、蘭領東インド（オランダ、イギリス、日本資本等）18.7%となっている。なお、スタンダード所有船舶のうち米国船籍は17.7%のみで、他はイギリス、オランダ、デンマーク、ドイツ船籍であった。²⁷⁾

以上見たように、スタンダード（ニュージャージー）の現実資本は著しい増加を示したが、既述の通り新興諸企業の台頭によってその地位は相対的に低下した。以下、その原因をまとめておこう。²⁸⁾

第1に、この期の石油需要および生産の急増、生産の地域変化の急激性に対して、スタンダードは十全な対応ができず新興企業の参入を招くに至った。第2に、既述のスタンダードの石油価格政策、とりわけ高価格維持政策は高利潤獲得の機会を新興企業に提供することになった。第3に、連邦や州政府による独禁規制が厳しく、スタンダードはかつてのような鉄道差別運賃や差別価格政策等不公正な競争手段を講じることが難しくなった。第4に、新興企業が燃料油市場（後にはガソリン市場）に逸早く進出したのに対し、スタンダードは灯油等精製品生産・販売を重視した。第5に、スタンダードは若手経営陣の養成を十分行わなかったと言われる。第6に、タンク車やタンク・トラックの利用等新機軸は新興企業によって出された。

③資本蓄積と金融

同社の利益の推移を部門別に見れば表12の通りで、毎年巨額の利益を計

上した。この利益の大部分は子会社からの配当収入から成り、1900-11年間の自社営業利益が合計7,150万ドルであったのに対し、1899-1911年間の子会社からの配当収入は合計7億5,875万ドルであった。

この利益から毎年巨額の配当支払い（配当率は33～48%）を行ないつつ、他方では設備投資、他企業買収、子会社および関連会社の株式や社債の購入等を通して生産能力増強を図るとともに他企業への証券投資や短期金融をも展開した。これらは、この期の貸借対照表において負債項目での「剰余金」の著しい増加、資産項目における「プラント」、「他投資」、「受取勘定」の増加として示されている（表13）。

従来、スタンダード・グループの金融の中心はスタンダード（ニューヨーク）（対外短期金融他）の他、ナショナル・トランジット（原油生産・パイプライン・天然ガス事業への金融）、アングロ・アメリカン（対外長期金融）であったが、徐々にスタンダード（ニュージャージー）に移行するに至った。即ち、ナショナル・トランジットに関しては、1905年にその傘下企業を直接支配下に移し、アングロ・アメリカンについては1901-10年の間にその保有するヨーロッパ企業株式を取得し、スタンダード（ニュージャージー）がそれら諸企業に対する金融を直接行うことになった。また、スタンダード（ニューヨーク）についても、貿易金融を除いてその金融的地位は低下した。かくて、スタンダード（ニュージャージー）の金融活動は著しく活発化し、それに伴って利子収入は1899年の2万8,364ドルから1911年には617万5,462ドルへと激増した。²⁹⁾

なお、同社の社債投資およびスタンダード（ニューヨーク）を通じた投資・貸付の内訳を見れば表14の通りである。同社はスタンダード（ニューヨーク）へ多額の短期貸付を行ない（例えば1911年1月1日におけるスタンダード（ニューヨーク）の短期借入残高は8,075万21ドルであった）、スタンダード（ニューヨーク）はそれを基礎に投資・貸付活動を展開していた。³⁰⁾

④スタンダード「解体」命令

1911年5月、連邦最高裁は、シャーマン反トラスト法違反として、スタンダードに対しその子会社33社を分離すべしとの命令を下した。この命令の意義に関しては、この期の独禁法や政策等法的小よび政治的要因の解明も必要であるが、ここでは以下主として経済的意義を確認しておこう。³¹⁾

第1に、この命令が下された経済的背景の1つは既述の新興諸企業の台頭とスタンダードの地位低下という事実であった。この期の石油産業構造の変化とそこにおける新興勢力の台頭は、この命令をもたらす大きな要因となったと言えよう。³²⁾

第2に、この命令によって、スタンダードはその保有する子会社株式を自社株主に配分し、子会社との資本的関係を断つとともに、子会社はスタンダード株主の支配下に置かれることになった。即ち、従来の持株会社形式による支配形態から株主を共通とする「利益共同体」形式による支配形態へ変化したにすぎず、実質的所有関係はほとんど変らなかった。スタンダードを含めたこれら34社は依然として、J・D・ロックフェラーをはじめとする少数の旧スタンダード株主の支配下にあったのである。従って、各企業間の分業および補完関係、販売市場の分割等、独占的行動様式はそのまま維持されたのであり、この命令の意図は十分実現されなかったと言えよう。³³⁾

第3に、しかしながら、この命令によって、形式的ではあれ子会社の「独立化」、株式所有の分散化傾向、企業間相互の人的関係の希薄化（パイプライン企業を除いて取締役および経営幹部の兼任が禁止された）等の諸要因が生み出され、その結果企業相互の競争関係も見られるに至った。³⁴⁾更に、非統合企業は統合化を目指して他部門への進出や他企業買収に乗出す等1920年代の石油産業再編の契機が生み出された。³⁵⁾

第4に、この命令はいわゆる「条理の法則」に基づき不公正な競争手段の利用を禁止したため、新興企業の参入ないし台頭をいっそう促進するこ

とになった。

⑤ロックフェラーの他企業証券投資

ロックフェラー一族は、図2の示すようにジョン・D・ロックフェラーとその弟であるウィリアム・ロックフェラーを中核として構成されており、婚姻関係を通してジョンの方はマコーミック一族、オールドリッチ一族、ウィリアムの方はスティルマン一族、ドッジー族とそれぞれ結び付いている。

ジョン・D・ロックフェラーはスタンダード株式所有およびその配当収入を基礎にして巨額の財産を築き上げ、1920年頃の推定では24億ドルに達した。これは主に証券投資形態で保有され、内訳はスタンダード・オイルおよび他石油企業証券10億ドル、鉄道証券4億ドル、鉱工業・銀行証券4億ドル、公債・外国債3億ドル、公益事業証券2億ドル、不動産等1億ドルであった。³⁶⁾ 更に具体的に企業別の証券投資額を見れば表15の通りである。鉄道ではボルチモア・アンド・オハイオ、ウェスタン・メリーランド、ホイーリング・アンド・レイク・エリー、シカゴ・ミルウォーキー・アンド・セント・ポール、ミズーリ・パシフィック、ワバッシュ、ミズーリ・カンザス・アンド・テキサス等で、いわゆるグールド系諸鉄道が多い。電鉄ではマンハッタン・エレベイテッド、鉱工業ではコロラド・フュエル・アンド・アイアン、コンソリデーション・コール、コンソリデーター・ガス、アメリカン・リンシード、金融機関ではエクイッタブル・トラスト(後述)等が最も重要である。

J・D・ロックフェラーはこうした他企業への証券投資に基づいて、J・D・ロックフェラー・ジュニアの他多数の公認ないし秘密の代理人を取締役として各企業に派遣した。これら代理人の取締役兼任を見れば表16の通りで、J・D・ロックフェラーの投資額の多い企業での取締役就任数が多く、特にコロラド・フュエル・アンド・アイアン、マンハッタン・

レールウェイ、アメリカン・リンシード、エクイッタブル・トラストでの
ロックフェラーの影響力は極めて強いと考えられよう。³⁷⁾

エクイッタブル・トラストはクーン・ロープ系金融機関として知られて
いたが、1911年4月、J・D・ロックフェラーがG・J・グールド等と共
にエクイッタブル生保の保有する同社株を相当数購入し、影響力を著しく
強めた。³⁸⁾

更に、ジョン・D・ロックフェラーの他企業投資で重要なのは、自らの
寄付で設立した財団による他企業証券保有である。この財団には、ロック
フェラー医療研究所(1901年)、普通教育委員会(1903年設立、1920年の基
金額は1億2,000万ドル)、ロックフェラー財団(1913年設立、1919年末の
基金額は1億8,500万ドル)、ローラ・スペルマン・ロックフェラー記念財
団(1918年)等があるが、最も重要なのは普通教育委員会とロックフェ
ラー財団である。この両財団の基金の大部分は証券投資に向けられてお
り、証券保有状況を示せば表17の通りである。投資対象が極めて多岐にわ
たっており、表15のJ・D・ロックフェラーの投資と重なる部分が多い。
これら財団の証券保有は単に利殖目的の投資にとどまらず、J・D・ロッ
クフェラー個人の投資と相俟って企業に強い影響力を与えるものと言えよ
う。³⁹⁾

他方、ウィリアム・ロックフェラーの財産額は5億ドルと言われるが、
その中味については明らかではない。⁴⁰⁾ J・D・ロックフェラーと異なる
点は、投資のみならず自ら他企業の経営を積極的に行ったことであり、
表18の示す通り二人の息子と共に多くの他企業取締役役に就任している。更
に、表18を詳しく見れば、ウィリアム・ロックフェラー・グループの関与
する諸企業とJ・D・ロックフェラーのそれとはかなり異なっていること
が知れよう。また、協力者としてはH・H・ロジャーズ(アマルガメイ
テッド・コパーの設立で共同)およびジェイムズ・スティルマン(ナショナ
ル・シティ・バンク頭取かつ大株主)がいるが、特にスティルマンとの関

係が重要である。即ち、スティルマンとの関係を通してスタンダード・オイルとナショナル・シティ・バンクとの間に金融的関係が生じた。⁴¹⁾ なお、スティルマン死亡時（1918年3月）の株式保有状況を示せば表19の通りで、スタンダードとの資本的関係が窺われる。

なお、ロックフェラー以外のスタンダード株主ないし取締役の他企業取締役兼任関係を見ると表20の通りである。

付記

本研究は昭和58-59年度文部省科学研究費補助金（一般研究C）による研究成果の一部である。

注 1) Ralph W. Hidy, Muriel E. Hidy, *op.cit.*, pp.306-309. なお、19世紀におけるスタンダードの活動に関する邦語文献には次のようなものがある。玉置紀夫「スタンダード石油トラストの形成・展開・「解体」」（『経済学年報』10, 慶応義塾経済学会, 昭和42年3月）；谷口明丈, 「Standard Oil Trust 形成期における石油精製部門の構造」（『経済論叢』, 第117巻第4号, 昭和51年4月）；同, 「Standard Oil Trustの成立」（『土地制度史學』, 第75号, 昭和52年4月）；井上忠勝『アメリカ経営史』, 第4章（神戸大学研究叢書4, 昭和26年）；同, 「スタンダード・オイル・トラスト形成史における問題点」（『企業経営研究』, 神戸大学, IX, 1959年）；同, 「企業合同の管理機構——スタンダード石油トラストを中心として——」（『経済経営研究』, 神戸大学, 17号（II）, 1966年）；小島直「第一次大戦以前のアメリカ石油産業」（『経済学研究年誌』, 9号（昭和47年））；鎌田正三『アメリカの獨占企業』, 第1章第2節（時潮社, 昭和31年）；同『アメリカ企業金融史』, 第1章第2節（御茶の水書房, 昭和57年）；小澤治郎「アメリカ初期の石油産業と鉄道」（『岐阜経済大学論集』, 第3巻第2・3合併号, 昭和45年3月）。

2) *Ibid.*, p.312. なお、改組の意義に関しては、この期の政府による独禁政策やスタンダードを取りまく諸条件の検討が更に必要であるが、さしあたり, *Report on the Petroleum Industry*, Pt. I, pp.76-85; William S. Stevens, *Industrial Combinations and Trusts* (1922), pp.73-78; 森 杲「アメリカ金融資本成立期における石油産業の位置

について」(『経済学研究』, 第17巻第2号, 北海道大学, 昭和42年7月)を参照されたい。

- 3) J・D・ロックフェラーの持株比率低下の経緯については明らかではない。
- 4) Gerald T. White, *op.cit.*, p.376; Ralph W. Hidy, Muriel E. Hidy, *op.cit.*, p.343.
- 5) カリフォルニア産油が重質原油であるため, 当初灯油製造のため約70%の東部産油を混合していたが, 技術改良によって1906年までには西部での灯油販売量のうち86%は西部産油からのものであったという。Ralph W. Hidy, Muriel E. Hidy, *op.cit.*, p.362.
- 6) Gerald T. White, *op.cit.*, p.286; U.S. Federal Trade Commission, *Report on the Pacific Coast Petroleum Industry* (1922), Pt. II, p.21. なお, スタンダードの生産部門への進出, いわゆる後方統合は一般に次のように考えられる。精製および輸送部門での独占を形成し, 原油生産部門での競争が存続する限り, 原油購入は廉価かつ安定的である。だが, 生産企業間の結束ないし独占形成, あるいは精製, 輸送部門での独占弱体化が生じた場合(大手の新興企業の多くは統合企業であり生産・精製・輸送のいずれの部門にも進出)には, 原油確保は極めて不安定となり, 生産部門への進出を余儀なくされる。
- 7) Gerald T. White, *op.cit.*, p.461; C.F.C., Dec. 6, 1913. なお, コーリング原油は灯油には適しているがガソリンには不適と言われ, 1910年以降は軽質油の多いミッドウェーが買付・生産の中心となった。
- 8) Gerald T. White, *op.cit.*, Appendix B, Table III, VII.
- 9) U.S. Federal Trade Commission, *Report on the Pacific Coast Petroleum Industry*, Pt. I, p.251.
- 10) *Ibid*, Table 14.
- 11) Ralph W. Hidy, Muriel E. Hidy, *op.cit.*, p.393.
- 12) Arthur M. Johnson, *Petroleum Pipelines and Public Policy, 1906-1959* (1967), pp.35-36.
- 13) 1912年1~9月にインディアナ・パイプラインによる送油量のうち約8割はプレーリー・オイル・アンド・ガス(後述), 残り2割はオハイオ・オイルからのもので, プレーリー分のうち50%は東部へ, 残り50%はホワイティング精製所に送られたという。C.F.C., Dec. 14, 1912.
- 14) Ralph M. Hidy, Muriel E. Hidy, *op.cit.*, pp.393-394; Arthur M. Johnson, *op.cit.*, pp.14-15.
- 15) Carl C. Rister, *Oil!—Titan of the Southwest* (1957), Chapter N; U.S. Federal Trade Commission, *Report on Pipe-Line Trans-*

portation of Petroleum (1916), pp.344-347. なお、マグノリア社はスタンダード（ニュージャージー）とは直接資本的関係を持たないが、同社幹部2名がマグノリア社大株主であると言われる。Ralph M. Hidy, Muriel E. Hidy, *op.cit.*, p.610. また、こうしたパイプライン敷設のため増資や社債発行を行ない、1914年末時点で株式612万5,000ドル、社債725万ドル、ノート125万ドルの残高であった。1913年発行の200万ドル・ノートはホワイト・ウェルドによって引受けられた。*C.F.C.*, Dec. 6, 1913.

- 16) U. S. Federal Trade Commission, *Report on Pipe-Line Transportation of Petroleum* (1916), p.35, pp.87-91.
- 17) プレーリーの保有する幹線パイプライン・マイル数は1,063.38マイル、延べで2,610.79マイル（いずれも1915年1月1日時点）に達した。*Ibid.*, pp.90-91. なお、こうした各州でのパイプライン会社の設立は、1906年成立のヘップバーン法に基づく州際商業委員会の管轄から逃れようとしたためである。
- 18) *Poor's Manual of Industrials* (1914); Ralph W. Hidy, Muriel E. Hidy, *op.cit.*, p.613.
- 19) Ralph W. Hidy, Muriel E. Hidy, *op.cit.*, pp.408.
- 20) *Ibid.*, pp.412-417.
- 21) 鉄道輸送においてスタンダードの享受した利益に関しては、U.S. Bureau of Corporations, *Report on Transportation of Petroleum* (1906)が詳しい。そこでは、その方法として、(1)秘密運賃制、(2)公開運賃における差別適用、(3)出荷の種類分けおよび規則における差別適用、(4)タンク車取扱いにおける差別の4点を挙げ、スタンダードが他社に比していかに有利であったかを実証している。
- 22) Ralph W. Hidy, Muriel E. Hidy, *op.cit.*, pp.447-471.
- 23) *Ibid.*, p.530; U.S. Bureau of Corporations, *Report on Transportation of Petroleum* (1909), p.52. なお、米国の灯油輸出に占めるスタンダードの比率は、1900-06年の間、86.2~90.8%であった。U.S. Bureau of Corporations, *Report on the Petroleum Industry*, Pt.Ⅲ, p.117.
- 24) U.S. Interstate Commerce Commission, *Statistics of Railways in the United States*, 1908, 1914. なお、石油輸送総トン数の全体に占める割合は、1914年度の場合1.2%であった。
- 25) ミッドランド・バリーの場合、38.8%を占めた。*Ibid.*, (1917).
- 26) Ralph W. Hidy, Muriel E. Hidy, *op.cit.*, pp.457-458.
- 27) U.S. Bureau of Corporations, *Report on the Petroleum Industry*, Pt.Ⅲ, pp.695-702.

- 28) Simon N. Whitney, *Antitrust Politics* (1958), pp.106-107; George W. Stocking, *The Oil Industry and the Competitive System—A Study in Waste—*(1925), pp.62-64.
- 29) Ralph W. Hidy, Muriel E. Hidy, *op.cit.*, pp.607-13.
- 30) *Poor's Manual of Industrials* (1914).
- 31) 法的・政治的に分析したものとして, Bruce Bringhurst, *Antitrust and the Oil Monopoly—The Standard Oil Cases, 1890-1911—* (1979)がある。また, Simon N. Whitney, *Antitrust Politics* (1958), pp.100-104; 宇野博二「石油産業における統合会社の発達」(『研究年報』4, 学習院大学, 1956年)も参照されたい。
- 32) Erich W. Zimmermann, *World Resources and Industries* (1933), pp.520-521; Harold F. Williamson et.al, *op.cit.*, pp.4-7.
- 33) U.S. Federal Trade Commission, *Report on the Price of Gasoline in 1915* (1917), pp.145-155.
- 34) U.S. Senate. Document No.61, *Prices, Profits, and Competition* (1928), pp.66-69; Erich W. Zimmermann, *op.cit.*, p.521.
- 35) 1911年の「解体」時点における統合企業はスタンダード(カリフォルニア)とスタンダード(ニュージャージー)の2社のみであった。Harold F. Williamson, et.al, *op.cit.*, p.14.
- 36) Henry H. Klein, *Dynastic America and Those Who Own It* (1921), p.132. なお, ロックフェラーの他企業投資に関しては主としてこのクラインの著作に依拠した。信憑性, 網羅性の点で問題はあるが, 入手し得る資料のうち最も具体的なものである。
- 37) Allan Nevins, *John D. Rockefeller—The Heroic Age of American Enterprise* (1940), Vol.Ⅱ, pp.290-295; John T. Flynn, *God's Gold—The Story of Rockefeller and His Times* (1932), pp.344-349. なお, J・D・ロックフェラーは1901年メサビ鉄鉱山および鉱石運搬船の売却によって大量のU・S・スチール株を入手したが, その後その大半を手放した。これに伴ってJ・D・ロックフェラーは1903年, J・D・ロックフェラー・ジュニアは1910年にU・S・スチール取締役を辞任した。C.F.C., July. 12, 1902; Mar. 5, 1910; Allan Nevins, *Study in Power—John D. Rockefeller—Industrialist and Philanthropist* (1953), Vol.Ⅱ, Chapter XXXⅡ.
- 38) これは, 同社社長A・W・クレッチがエクイッタブル生保保有の同社株1万4,531株(同行発行株式の約45%)を1株500ドル, 計726万5,500ドルで購入したものを転売したものである。ロックフェラーが購入した株数は明らかではないが, 支配権を獲得するに十分な数であったと考えられる。なお, グールド勢力は, 1909年に同社がボーリ

- ング・グリーン・トラストを吸収した際に同社内に入っていた。
C.F.C., Apr. 1, Apr. 22, 1911; Peter Collier, David Horowitz, *The Rockefellers—An American Dynasty* (1976), p.158; Arthur M. Johnson, *Winthrop W. Aldrich—Lawyer, Banker, Diplomat* (1968), p.48.
- 39) 表17のロックフェラー財団の証券保有状況は1920年頃のものであるが、1914年と比較して著しく変化しているのはアングロ・アメリカン・オイル、ミズーリ・パシフィック、スタンダード（インディアナ）、スタンダード（ニュージャージー）、バージニア・カロライナ・ケミカル、自由公債の証券保有が増加した点である。*Information furnished by the Rockefeller Foundation in response to questionnaires submitted by U.S. Commission on Industrial Relations* (1915); *C.F.C.*, Dec. 19, 1914; Rockefeller Foundation, *Annual Report* (1916). なお、これら両財団に関しては、Allan Nevins, *Study in Power—John D. Rockefeller—Industrialist and Philanthropist* (1953), Vol. II, Chapter XXXIV および XXXVII を参照。
- 40) ウィリアム・ロックフェラーの投資がほぼ確認できる企業には、シカゴ・ミルウォーキー・アンド・セントポール（優先株1万6,750株）ニューヨーク・ニューヘブロン・アンド・ハートフォード、ユニオン・パシフィック、アマルガメイテッド・コパー、コンソリデーテッド・ガス等の他、ナショナル・シティ・バンク（1万株）、メカニクス・アンド・メタルズ・ナショナル（1,000株）、ハノーバー・ナショナル（1,540株）等の諸銀行である。Henry H. Klein, *op.cit.*, p.86; *C.F.C.*, Apr. 2, 1904; Sept. 12, 1908; June. 22, 1901; May. 6, 1899; *Money Trust Investigation*, pp.1888-1891.
- 41) ナショナル・シティ・バンクは“スタンダード・オイル・バンク”と呼ばれたが、スタンダードとの具体的金融関係は明らかではない。Anna R. Burr, *The Portrait of a Banker—James Stillman, 1850-1918* (1927), pp.108-109; Harold van B. Cleveland, Thomas F. Huertas, *Citibank, 1812-1970* (1985), p.34; Gerald T. White, *op.cit.*, p.372; *Fortune*, Dec. 1931; 玉置紀夫, 前掲論文; 井上忠勝, 「スタンダード・オイルとウォール・ストリート」(『国民経済雑誌』, 第19巻4号, 1959年4月); 吳天降, 前掲書, 267, 269頁。

表1 スタンダード・オイル (NJ) の主要子会社 (ドル, %)

	1899年		1911年	
	資本金	持株比率	資本金	持株比率
原油生産				
Forest Oil	5,500,000	99.7		
Ohio Oil	2,000,000	99.7	15,000,000	99.9
South Penn	2,500,000	99.7	2,500,000	99.9
Carter Oil			2,000,000	100.0
精製				
Atlantic Refining	5,000,000	99.7	5,000,000	99.9
Standard(Ind.)	1,000,000	99.7	1,000,000	99.9
Standard(NY)	7,000,000	99.7	15,000,000	99.9
Standard(Ohio)	3,500,000	99.9	3,500,000	99.9
Standard(Kans)	1,000,000	100.0	1,000,000	99.9
Vacuum Oil	2,500,000	76.5	2,500,000	100.0
Standard(Calif)			17,000,000	99.9
Standard(La)			5,000,000	99.9
Tide Water Oil	n.a.	n.a.	24,000,000	42.5
潤滑油製造等				
Galena-Signal	n.a.	86.3	10,000,000	72.8
輸送				
Buckeye Pipe	10,000,000	99.7	10,000,000	99.9
Eureka Pipe	5,000,000	99.7	5,000,000	99.9
Indiana Pipe	1,000,000	99.7	5,000,000	99.9
National Transit	25,455,200	99.7	12,727,575	99.9
NY Transit	5,000,000	99.7	5,000,000	99.9
Northern Pipe	1,000,000	99.7	4,000,000	99.9
Southern Pipe	5,000,000	99.7	10,000,000	99.9
Union Tank	3,500,000	99.7	12,000,000	99.9
Crescent Pipe			3,000,000	99.9
*Cumberland Pipe			1,000,000	99.9
*Prairie Oil & Gas			18,000,000	99.9
Southwest Penn			3,500,000	99.9
販売				
Standard(Ky)	1,000,000	99.5	1,000,000	99.7
天然ガス				
East Ohio Gas	n.a.	100.0	20,000,000	75.0
Hope Nat. Gas	n.a.	100.0	13,000,000	100.0
Peoples Nat. Gas			8,500,000	100.0
Reserve Gas			2,225,000	50.0
United Fuel Gas			6,000,000	51.0
Ohio Fuel Supply			12,230,300	13.5
Northwestern Ohio	3,278,500	59.3		
*New Domain O & G			1,000,000	99.9

備考：1) *は National Transit の子会社。

2) スタンダード(NJ)の株式保有額約100万ドル(額面)以上の企業のみ。

出所：Ralph W. Hidy, Muriel E. Hidy, *Pioneering in Big Business*(1955), pp.310-311, pp.608-609.

表2 スタンダード・オイル (NJ) の取締役構成

1899年			1911年		
J. D. Rockefeller*	社	長	J. D. Rockefeller*	社	長
Wm. Rockefeller*	副	社 長	Wm. Rockefeller*	副	社 長
H. M. Flagler*	副	社 長	J. D. Archbold*	副	社 長
H. H. Rogers	副	社 長	C. M. Pratt	副	社 長
J. D. Archbold*	副	社 長	J. A. Moffett	副	社 長
C. M. Pratt	秘書・経理補佐		Walter Jennings	秘	書
W. H. Tilford	経	理	A. C. Bedford	経	理
F. Q. Barstow	経 理 補 佐		H. C. Folger, Jr.	秘書・経理補佐	
O. H. Payne*			H. M. Flagler*		
C. W. Harkness			C. W. Harkness		
A. M. McGregor			O. H. Payne*		
T. C. Bushnell			E. T. Bedford		
P. Babcock, Jr.			W. C. Teagle		
			L. J. Drake		
			H. M. Tilford		
			O. T. Waring		

備考：*は1882年のトラスト協定におけるトラスティー。

出所：Ralph W. Hidy, Muriel E. Hidy, *op. cit.*, p.314.

表3 スタンダード・オイルの主要株主

	1899年 ¹⁾		1907年 ²⁾		1911年 ³⁾	
	保有株数	比率(%)	保有株数	比率(%)	保有株数	比率(%)
J. D. Rockefeller	422,797	42.9	247,692	25.2	244,345	24.8
H. M. Flagler	108,680	11.0	30,500	3.1	15,000	1.5
C. W. Harkness	58,470	5.7	80,000 ⁴⁾	8.1	43,400	4.4
C. Pratt (遺産)	50,000	5.1	52,802	5.4	52,802	5.4
O. H. Payne	48,000	4.9	40,000	4.1	40,000	4.1
H. H. Rogers	18,820	1.9	16,020	1.6		
C. Lockhart	17,094	1.7	8,500	0.9		
L. V. Harkness	13,077	1.3				
W. Rockefeller	13,000	1.3	11,700	1.2	8,000	0.8
W. L. Harkness	13,000	1.3				
H. Houston (遺産)	11,775	1.2				
J. D. Archbold	8,000	0.8	6,000	0.6	6,000	0.6
V. E. Macy	7,480	0.8				
H. C. Bostwick	6,048	0.6	15,000 ⁴⁾	1.5		
E. J. Jennings	5,470	0.6	17,000 ⁴⁾	1.7		
W. H. Tilford	5,400	0.6	6,000	0.6		
L. H. Severance	5,341	0.5				
C. M. Pratt			5,000	0.5	5,005	0.5
B. Brewster (遺産)			10,000	1.0		
L. C. Ledyard Payne Whitney			8,000	0.8		
W. C. Whitney (遺産)			8,000	0.8		
W. G. Warden			5,858	0.6		
Univ. of Chicago			5,000	0.5	5,000	0.5
合 計	812,452	82.4	573,072	58.3	366,750	37.3
株 式 発 行 残 高	986,172	100.0	983,384	100.0	983,384	100.0

Pioneer p.322

備考・出所：1) F. T. C., *Prices, Profits and Competition* (1928), p.65.

2) C. F. C., Sept. 28, 1907.

3) George S. Gibb, Evelyn H. Knowlton, *The Resurgent Years, 1911-1927* (1956), p.37. なお、持株数は取締役のもののみで、この他に他取締役保有分9,035株、取締役の家族、ロックフェラーの2人の娘およびその家族94,375株、フラグラー・ホスピタル118株、ジェネラル・エデュケーション・ボード14,514株、プラット・インスティテュート150株、シカゴ大学5,000株がある。

4) 各家族保有分の合計。

米国石油産業再編成と対外進出

表4 西部・輸出市場における主要企業の販売シェア（％，1914年）

	スタンダード	ユニオン	アソシエイトッド
燃 料 油 { 国内	32.2	28.0	39.8
燃 料 油 { 輸出	42.1	57.9	0.0
ガ ソ リ ン { 国内	66.5	27.1	6.4
ガ ソ リ ン { 輸出	62.3	37.7	0.0
エンジン油 { 国内	62.6	30.9	6.5
エンジン油 { 輸出	34.6	65.4	0.0
灯 油 { 国内	80.3	19.5	0.2
灯 油 { 輸出	96.4	3.6	0.0
潤 滑 油 { 国内	85.5	14.5	0.0
潤 滑 油 { 輸出	100.0	0.0	0.0
ガ ス 油 { 国内	100.0	0.0	0.0
ガ ス 油 { 輸出	100.0	0.0	0.0

出所：U.S. Federal Trade Commission, *Report on the Pacific Coast Petroleum Industry*, Pt. II, p.p. 235, 246, 249, 251, 253, 255.

表5 スタンダード（カリフォルニア）の財務状況（ドル）

	資本金	剰余金	ニュージャージーからの借入	ノート	追加資本	資 産	純 益	配 当
1900年	1,000,000	(224,852)	—		775,148	893,866	13,721	0
1901年	1,000,000	(166,245)	877,660		936,267	1,864,269	58,607	0
1902年	3,000,000	(133,497)	3,187,864		4,342,952	6,177,132	32,748	0
1903年	6,000,000	143,511	2,982,008		3,071,152	9,125,519	277,008	0
1904年	6,000,000	1,619,574	5,237,523		3,731,578	13,260,557	1,476,063	0
1905年	6,000,000	2,556,383	6,771,097		2,470,383	15,779,044	936,809	0
1906年	17,000,000	4,329,952			6,002,472	22,533,147	2,793,569	1,020,000
1907年	17,000,000	7,892,849			3,562,897	25,630,396	4,582,897	1,020,000
1908年	17,000,000	10,263,320			2,370,471	28,172,603	4,410,471	2,040,000
1909年	17,000,000	5,941,569		6,600,000	2,278,249	30,525,229	3,838,249	8,160,000
1910年	17,000,000	11,071,569		6,600,000	5,130,000	37,233,298	5,470,000	340,000
1911年	25,000,000	14,213,195		6,950,000	11,491,629	48,938,435	3,141,626	0
1912年	44,933,994	20,196,002			18,966,801	67,315,903	7,106,156	1,123,349
1913年	45,433,994	26,614,084			6,918,082	87,970,754	10,911,481	4,493,399
1914年	49,936,655	31,816,324		2,000,000	11,704,901	97,298,283	10,058,338	4,856,098

備考：1) ()はマイナスを示す。

2) 1900-06年はパシフィック・コースト・オイルのみを示す。

出所：Gerald T. White, *op. cit.*, Table XV, XIV.

表6 スタンダード系パイプラインによる輸送量 (バーレル)

年	アパラチア 生産量(A)	スタンダードに よる輸送量(B)	B/A(%)	リマ・インディ アナ生産量(C)	スタンダードに よる輸送量(D)	D/C(%)
1899	33,068,356	30,468,989	92.1	20,225,356	17,183,804	85.0
1900	36,295,433	33,681,373	92.8	21,758,750	18,230,579	83.8
1901	33,618,171	31,306,478	93.1	21,933,379	18,570,770	84.7
1902	32,018,787	29,029,795	90.7	23,358,626	19,984,366	85.6
1903	31,558,248	28,213,972	89.4	24,080,264	20,489,023	85.1
1904	31,408,567	27,823,504	88.6	24,689,184	21,341,058	86.4
1905	29,366,960	25,696,308	87.5	22,294,171	18,944,547	85.0

出所：U.S. Bureau of Corporations, *Report on the Petroleum Industry*, Pt. I, p.p. 139, 145.

表7 スタンダード (NJ) の原油生産量の推移 (1,000バーレル)

	South Penn Oil			Cater Oil (W. Va & Ohio)	Prairie O & G (Okla.)	Forest Oil (Pa.)	Ohio Oil		Standard (Calif.)	Standard (La.)	計 ²⁾
	Pa. & NY	W. Va	計 ¹⁾				Lima-Ind.	Ill			
1899年	1,322	5,735	7,064	1,147		2,113	7,669				18,080
1900年	1,293	7,003	8,304	1,496		2,159	7,716		130		19,895
1901年	1,125	6,054	7,191	1,436		1,823	8,098		149		18,829
1902年	1,091	6,490	7,599	1,348		827	7,855		95		17,840
1903年	2,451	5,507	8,053	1,232			7,798		108		17,334
1904年	2,259	5,589	7,986	1,211			7,519		102		16,991
1905年	1,973	4,908	6,988	1,222	101		6,627	28	81		15,210
1906年	1,829	4,065	5,986	1,171	121		5,583	1,118	51		14,232
1907年	1,630	3,569	5,293	1,031	1,242		4,300	5,964	664		18,632
1908年	1,498	3,243	4,828	840	1,206		3,360	8,935	941		20,249
1909年	1,391	3,624	5,074	889	1,901		2,839	9,309	1,184		21,314
1910年	1,316	3,710	5,086	987	4,295		2,452	12,526	2,173	323	27,952
1911年	1,237	3,241	4,549	1,075	5,230		2,000	13,254	2,640	1,525	30,370

備考：1) ケンタッキー州での生産分を含む。

2) 上記以外の生産分を含む。

出所：Ralph W. Hidy, Muriel E. Hidy, *op. cit.*, pp.373-374.

表8 スタンダードの精製能力（バーレル／日）

企 業 名	精 製 所	1906年	1911年
Atlantic Refining	Eclipse Works (Franklyn, Pa)	8,000	9,000
	Philadelphia, Marcus Hook (Pa)	41,090	42,613
	Pittsburgh (Pa)	2,000	2,765
	計	51,090	54,378
Solar Refining	Solar (Lima, Ohio)	5,100	6,407
Standard (Calif)	Point Richmond (Calif)	28,727	25,727
	El Segundo (Calif)		15,000
	計	28,727	40,727
Standard (Ind)	Sugar Creek (Kansas City, Mo)	16,000	18,000
	Whiting (Ind)	22,446	37,197
	Wood River (Ill)		10,259
	計	38,446	65,456
Standard (Kansas)	Neodesha (Kans)	8,809	11,964
Standard (La)	Baton Rouge (La)		7,139
Standard (NJ)	Baltimore (Md)	6,046	6,654
	Bayonne (NJ)	33,576	44,662
	Bayway (NJ)		17,176
	Eagle Works (NJ)	9,026	11,238
	Parkersburg Works (W. Va)	2,683	2,589
	計	51,331	82,319
Standard (NY)	Atlas (Buffalo, NY)	3,078	4,053
	Long Island (NY)	5,343	4,286
	Pratt・Queens County Works (NY)	4,326	3,684
	Stone & Fleming (NY)	10,316	13,705
	計	23,063	25,728
Standard (Ohio)	Cleveland (Ohio)	5,816	3,371
Vacuum Oil	Vacuum・Olean (NY)	4,500	5,415
計		216,882	302,904

出所：Ralph W. Hidy, Muriel E. Hidy, *op. cit.*, pp.414-415.

表9 プレーリー・オイル・アンド・ガスの精製所別送油比率(%)

企 業 名	精 製 所	1910年	1911年	1912年
Standard of Kansas	Neodesha, Kan.	12.12	12.67	8.76
Standard of Indiana	Sugar Creek, Mo.	19.49	22.08	18.54
Standard of Indiana	Whiting, Ind.	31.95	31.74	33.21
Standard of New York	Buffalo, NY.	3.45	3.52	3.22
Standard of New Jersey	Unionville, NY.	6.59	12.13	17.13
Standard of New Jersey	Centerbridge, Pa.	8.98	1.30	0.84
Standard of Louisiana	Baton Rouge, La.	0.92	—	—
Standard of Louisiana	Ida, La.	6.52	7.22	4.74
Atlantic Refining	Phil., Pa.	8.77	8.11	7.30
Atlantic Refining	Unionville, NY.	—	—	0.82
Saddle River Oil	Unionville, NY.	—	—	4.36
Prairie O & G Co.(燃料)		0.95	1.03	1.01
他		0.26	0.20	0.07
計		100.00	100.00	100.00
バーレル		32,967,728	31,821,723	35,925,115

出所: Arthur M. Johnson, *Petroleum Pipelines and Public Policy*, 1906-1959
(1967), pp.91-92.

米国石油産業再編成と対外進出

表10 主要鉄道企業別石油製品輸送量（1917年，トン）

	輸送総トン数	自線積込分		輸送総トン数	自線積込分
東部地区			西部地区		
Penn RR	2,114,200	1,415,798	Southern Pacific	841,971	592,789
NY Central	1,904,040	961,124	Atchison Topeka	1,643,520	1,263,936
Balt. & Ohio	1,424,709	996,810	Chi., Bur. & Quincy	1,852,957	1,251,973
NY New Haven	753,960	606,866	Chi., Milw. & St. Paul	747,148	279,138
Penn Co.	474,534	249,424	Chi. & North West	821,170	354,872
Pitts, Cin, Chi. & St. Louis	533,242	155,025	Great Northern	482,749	182,587
Erie	775,836	465,613	Northern Pacific	340,127	181,671
Phil. & Reading	800,087	145,302	Chi. Rock Island	683,728	223,364
Boston & Maine	342,310	—	Missouri Pacific	1,244,377	527,017
Del & Lack & We	369,238	35,978	Union Pacific	355,855	7,656
Lehigh Valley	525,922	379,584	St. Louis-SF	1,840,895	1,572,266
Michigan Central	473,809	95,476	Missouri, Kan. & Tex.	814,507	628,450
Clev, Cin, Chi & St. Louis	991,127	632,196	Texas & Pacific	428,189	258,427
Wabash	489,474	51,995	Chicago & Alton	718,169	138,875
Central Ry	866,308	583,412	El Paso & South	343,997	4,531
Phil, Balt & Wash	461,204	218,591	Kansas City Southern	719,747	143,929
Chi. & Eastern Ill	512,330	42,496	Texas & New Or.	327,545	209,121
Elgin Goliet & East	788,072	326,018	Midland Valley	777,058	710,255
Lake Erie & Wes.	304,545	107,382	総 計	43,507,448	20,514,897
Toledo, St. Louis & Western	333,764	13,190			
南部地区					
Southern Ry	452,628	190,918			
Ill. Central	595,621	132,332			
Louisville & Nash	316,860	114,239			
Atlantic Coast	422,613	378,768			
Yazoo & Mississippi	374,661	216,137			

備考：1) 30万トン以上のみ。

2) 第1級鉄道のみ。

出所：U.S. Interstate Commerce Commission, *Statistics of Railways in the United States* (1917).

表11 スタンダードのタンカー保有状況（1905-06年）

	汽 船		帆 船		計
	隻	英トン	隻	英トン	
スタンダード(米国)	61	204,506	18	30,066	234,572
独 立 系(米国)	21	58,847	8	11,367	70,214
ロ シ ア	79	141,778	—	—	141,778
蘭 領 東 イ ン ド	41	125,161	—	—	125,161
ビ ル マ ・ 日 本	6	12,810	—	—	12,810
そ の 他 英 国	19	60,352	—	—	60,352
フ ラ ン ス	2	2,525	4	8,209	10,734
そ の 他	9	12,662	4	2,224	14,886
計	238	618,641	34	51,866	670,507

出所：U.S. Bureau of Corporations, *Report on the Petroleum Industry*, Pt. III. p.702.

表12 スタンダード・オイル (NJ) の利益 (1,000ドル)

	天然ガス	生産	輸送	原油買付 および 保有	精製	販 売		その他	計	配当支払	1株当り 支払額
						国内	海外				
1899年		5,853	26,572	(2,514)	16,440	10,435	5,658	2,013	64,457	32,093	33
1900年		7,211	24,286	(11,779)	19,601	10,229	2,925	3,041	55,514	46,691	48
1901年		959	26,814	(7,873)	16,376	11,667	4,730	(368)	52,305	46,775	48
1902年		4,782	27,219	(6,895)	20,274	15,117	4,099	34	64,630	43,852	45
1903年		7,698	24,967	(1,437)	27,552	16,971	4,743	862	81,356	42,877	44
1904年	250	3,284	25,806	(8,118)	22,721	14,232	2,292	1,118	61,585	35,188	36
1905年	335	2,867	23,372	(5,120)	17,017	13,596	3,208	2,198	57,473	39,335	40
1906年	2,282	4,029	26,848	1,621	22,697	13,691	7,658	4,312	83,138	39,335	40
1907年	3,022	9,974	52,301	263	28,286	14,071	10,504	12,870	131,291	39,335	40
1908年	11,564	31,909	24,003	(492)	20,761	13,517	9,683	5,515	116,460	39,335	40
1909年	5,886	17,104	21,598	(2,325)	7,455	13,730	8,134	5,843	77,425	39,335	40
1910年	6,475	23,781	20,128	(1,124)	9,188	13,950	7,355	7,967	87,720	39,335	40
1911年	5,193	28,329	37,006	(302)	(2,661)	12,774	7,442	7,645	95,426	36,385	37

出所：Ralph W. Hidy, Muriel E. Hidy, *op. cit.*, pp. 628-629, p. 633.

表13 スタンダード・オイル (NJ) の貸借対照表 (100万ドル)

	1899年	1900年	1901年	1902年	1903年	1904年	1905年	1906年	1907年	1908年	1909年	1910年	1911年
プラント	83.5	91.3	98.1	117.7	143.1	156.4	158.6	177.8	227.3	285.2	303.2	339.2	363.4
他投資	21.7	21.1	21.6	20.8	22.6	29.4	36.8	42.3	53.7	45.3	56.3	75.9	79.4
受取勘定	95.2	95.8	113.8	130.3	131.1	166.1	201.5	209.4	230.6	225.8	276.3	266.9	234.8
商品	70.4	69.4	73.2	73.5	89.8	97.0	95.1	96.0	113.6	151.6	154.6	161.3	168.0
現金	24.0	21.9	15.0	15.7	15.3	18.6	18.4	13.2	8.1	10.0	10.0	9.2	14.8
計	294.8	299.5	321.7	358.0	401.9	467.5	510.4	538.7	633.3	717.9	800.4	852.5	860.4
資本金	97.3	97.5	97.5	97.5	97.5	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3
支払勘定	98.1	94.0	110.7	126.2	131.7	170.0	194.8	179.3	181.9	191.4	231.7	236.6	200.0
剰余金	99.4	108.0	113.5	134.3	172.7	199.2	217.3	261.1	353.1	428.2	470.4	517.6	562.1
計	294.8	299.5	321.7	358.0	401.9	467.5	510.4	538.7	633.3	717.9	800.4	852.5	860.4

出所：Ralph W. Hidy, Muriel E. Hidy, *op. cit.*, pp.636-637.

表14 スタンダード・オイル (NJ) の投資・貸付

社債投資(1911年末)		スタンダード(NY)を通した投資 および貸付(1911年12月12日)	
Prairie Oil&Gas	17,000,000	投資銀行・ブローカー	22,100,000
Ohio Oil	5,500,000	商業銀行	10,700,000
DAPG ¹⁾	3,562,898	原油生産企業 ³⁾	7,700,000
SHBA ²⁾	3,046,615	NY州・市債	4,500,000 ⁴⁾
Vacuum Oil	2,000,000	鉄道証券(3社)	2,300,000 ⁴⁾
East Ohio Gas	859,092	関連会社	3,400,000
Ohio Fuel Supply	824,725	従業員等個人	2,300,000
U.S. Natural Gas	1,860,992	計	53,000,000
鉄道会社(23社)	16,607,457		
計	51,261,779		
関連会社貸付(26件)	53,040,269		

備考 1) DAPG=Deutsche-Amerikanische Petroleum-Gesellschaftの略。

2) SHBA=Schweizerische Handels and Beteiligungs Aktiengesellschaftの略。

3) 主にバーンスタール系企業。

4) 推定。

出所：Ralph W. Hidy, Muriel E. Hidy, *op. cit.*, pp. 614-615およびp. 796 (n.12)から作成。

表15 J・D・ロックスフェラーの他企業への投資

鉄道	Balt. & Ohio(7,000,000ドル) ; Chi. Milw & SP ; Ill Central(6,500株) ; Missouri K & T ; Missouri Pacific ; Wabash ; Western Maryland(15,000,000ドル*) ; Wheeling & Lake Erie(11,000,000ドル) ; Erie ; Penn RR ; NY Central ; UP ; Texas & Pacific ; Reading ; Denver & Rio Grande ; Del. L & W ; Central RR of NJ ; St. Louis, Iron Mt. Ry
電鉄	Manhattan Elevated Ry(20,000,000ドル) ; Interborough Rapid ; NY Rys ; Brooklyn Rapid
鉱工業他	Colorado Fuel & Iron(20,000,000ドル) ; Consolidation Coal(17,000,000ドル) ; Consolidated Gas(25,000,000ドル*) ; International Harvester(10,000,000ドル**) ; American Linseed(20,000,000ドル*および3,000,000ドル**) ; J. L. Roper Lumber ; Corn Products Refining Liberty Bonds & Victory Notes(100,000,000ドル) ; National City Bk(1,750株) ; Chase National Bk(3,200株***) ; Equitable Trust ; Bankers Trust

注 : 1) ()内数字は株式保有額。

2) *は株式および社債の合計を示す。

**は融資額を示す。

***は代理人による所有株数を示す。

出所 : Henry H. Klein, *Dynastic America and Those Who Own It* (1921) 各個所から作成。

表17 RF およびGEBの証券保有 (ドル)

	RF		GEB		合 計		RF		GEB		合 計
	株 式	公 社 債	株 式	公 社 債			株 式	公 社 債	株 式	公 社 債	
Ame. Shipbuilding	1,314,250	—	—	—	1,314,250	New York Central	—	—	650,287	3,714,000	5,018,287
Anglo American Oil	11,178,768	—	11,294,249	—	22,473,017	NY, Chi & St. Louis	36,980	1,338,000	—	—	1,374,980
Anglo French Loan	—	600,000	—	400,000	1,000,000	NY Transit	3,717,600	—	—	—	3,717,600
Armour	—	1,000,000	—	480,000	1,480,000	Norfolk & Southern	—	—	—	1,000,000	1,000,000
Atcheson Topcka	2,501,158	—	825,068	—	3,326,226	Penn RR	—	1,510,000	931,459	850,000	3,291,459
Brooklyn Rapid	—	—	—	1,283,000	1,283,000	Philadelphia Co.	—	1,000,000	—	170,000	1,170,000
Buckeye PL	7,950,880	—	52,695	—	8,003,575	St. Louis-Frisco	—	2,000,000	—	—	2,000,000
Chicago & Alton	—	1,201,000	—	—	1,201,000	Seaboard Air Line	303,600	455,000	—	1,140,000	1,898,600
Chicago City & Conn.	1,528,396	1,305,000	—	—	2,833,396	Southern Pacific	—	100,000	622,050	292,000	1,014,050
Chicago Milw & SP	—	1,480,000	135,663	—	1,615,663	Southern PL	5,703,308	—	176,845	—	5,880,153
Colorado Industrial	—	2,000,000	—	1,177,000	3,177,000	South Penn Oil	—	—	16,613,043	—	16,613,043
Consolidated Gas	2,550,000	500,000	41,700	—	3,091,700	South West Penn PL	1,280,000	—	8,422	—	1,288,422
Continental Oil	1,330,000	—	—	—	1,330,000	Standard (Ind.)	25,765,506	—	895,607	—	26,661,113
Erie	980,773	1,065,000	—	250,000	2,295,773	Standard (Kans)	1,365,733	—	—	—	1,365,733
Eureka PL	4,465,000	—	167,822	—	4,632,822	Standard (Ky)	1,044,547	—	32,604	—	1,077,151
Galena Signal	4,379,828	—	—	—	4,379,828	Standard (NJ)	36,915,000	—	30,121,725	—	67,036,725
Indiana PL	3,108,385	—	—	—	3,108,385	Standard (Ohio)	3,588,480	—	119,783	—	3,708,263
Interboro Rapid	—	1,750,000	—	600,000	2,350,000	Union Pacific	—	—	437,579	1,272,000	1,709,579
International Harvester	—	—	2,550,924	—	2,550,924	Union Tank Line	1,680,000	—	—	—	1,680,000
Int'l Merc. Marine	—	2,848,290	—	—	2,848,290	U. S. Liberty	—	3,175,000	—	7,322,000	10,497,000
Lake Shore & Mich.	—	2,599,000	—	145,000	2,744,000	U. S. Steel	—	—	976,941	2,186,000	3,162,941
Magnolia Petro	—	1,809,000	—	—	1,809,000	Virginia Carolina	2,345,000	—	3,028,700	250,000	5,623,700
Manhattan Ry	1,287,750	—	2,126,914	—	3,414,664	Western Maryland	23,000	1,032,000	147,866	6,651,000	7,853,866
Missouri, Kan & Tex	—	1,325,000	—	50,000	1,375,000	Western Pacific	1,340,442	—	349,370	—	1,689,812
Missouri Pacific	1,219,890	—	472,582	45,000	1,737,472	Wheeling & Lake Erie	—	540,000	—	669,000	1,209,000
Nat'l Transit	3,604,708	—	84,054	—	3,688,762						

注 : 1) 合計額が100万ドル以上のもののみ。

2) 簿価を示す。

3) RF=Rockefeller Foundation, GEB=General Education Board.

出所: Henry H. Klein, *op. cit.*, pp.134-138.

表18 ウィリアム・ロックフェラー・グループの取締役兼任

	William Rockefeller	W. G. Rockefeller	P. A. Rockefeller	H. H. Rogers ¹⁾	James Stillman ¹⁾
Chicago Milw & SP	○		○		
NY Central	○				○
Union Pacific	○	○			
NY NH & H	○				○ ²⁾
Del. Lack & Western	○				○
Brooklyn Union Gas	○	○		○	
Consolidated Gas	○				
Amalgamated Copper	○	○		○	
Inspiration Consol		○			
Western Union Tel			○		○
National City Bk	○				○
Hanover National Bk	○				○
U.S. Trust Co.	○				○
Farmers Loan & Trust			○		
Provident Loan Society			○		
Lincoln National Bk		○			○ ²⁾

注 : 1) ウィリアム・ロックフェラー・グループの協力者。

2) *Who's Who in America (1912-13)*.

出所 : *Poor's Manual* (1914)

表19 ジェイムズ・ステイルマンの株式保有(ドル)

National City Bank	14,507,976
Hanover National Bank	2,249,970
Second National Bank	2,095,100
Fidelity Co.	1,970,000
旧スタンダード系5社計	1,498,032
American International Corp.	1,350,000
New Jersey Zinc Co.	852,274
National Bank of Commerce	790,350
Citizens National Bank	606,780
Union Pacific	473,550
NY Trust Co.	399,000
Properties Co.	397,331
Lincoln National Bank	321,600
U.S. Trust Co.	274,512
Chi. Milw. & SP	242,130
Espuela Syndicate	238,888
NY Central	222,250
Corn Exchange Bank	217,465
Kennecott Copper Co.	182,707
U.S. Realty & Impt. Co.	168,544
Chicago City & Connecting	140,232
Haskell & Baker Car Co.	111,000
Terminal Warehouse Co.	104,606
U.S. Trust, Ltd (London)	103,305

出所：C.F.C., April 19, 1919.

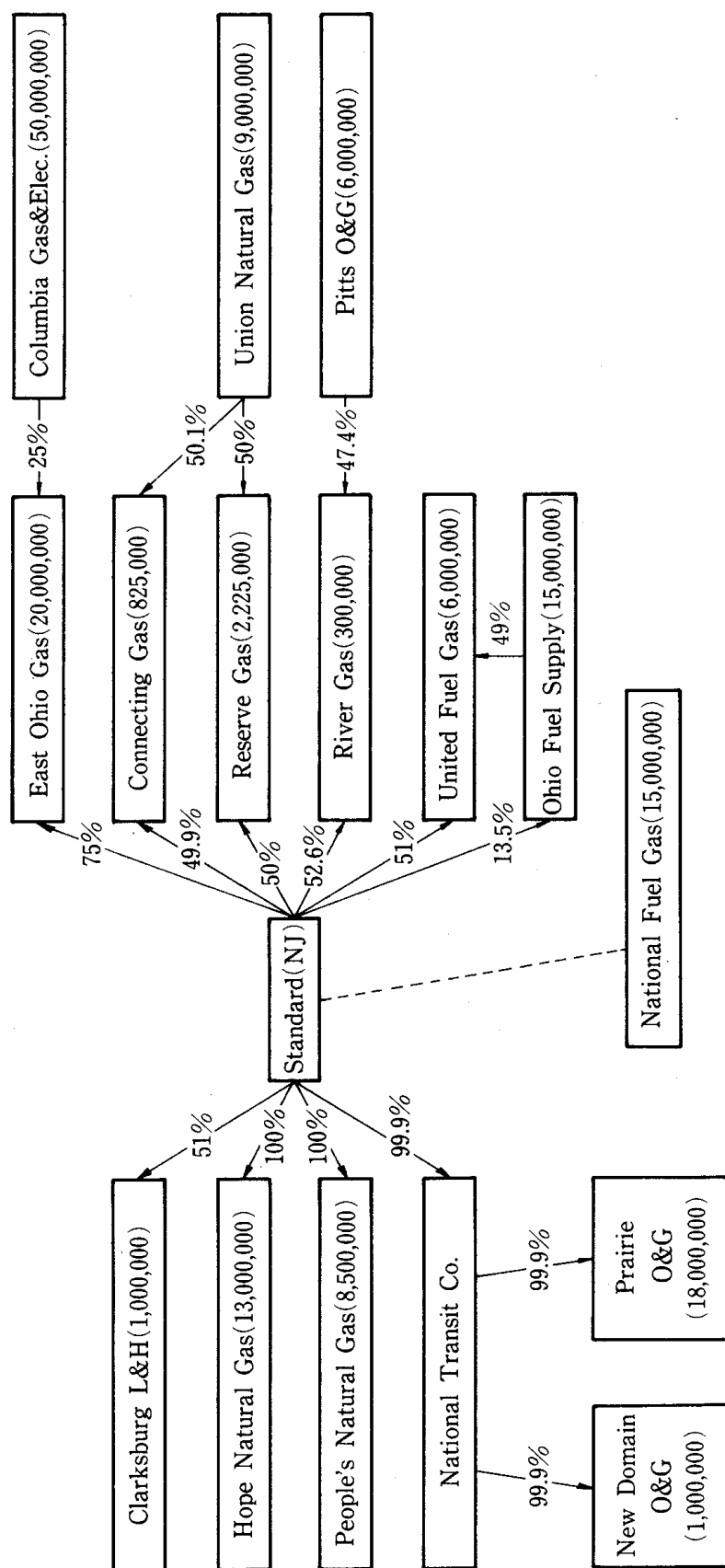
表20 スタンダード取締役の他企業兼任

C. W. Harkness	Chicago Milw & SP ; NY Trust
C. M. Pratt	NY NH & HR ; Long Island RR ; Brooklyn City RR ; American Express ; Mechanics & Metals National Bk
O. H. Payne	American Tobacco ; International Traction ; International Cigar Machinery ; Interlake Pulp & Paper ; Virginia & Southeastern Ry.
H. M. Flagler	Florida Fast Coast Ry ; Western Union Telegraph ; Cuba Co.
H. H. Rogers	Brooklyn Union Gas ; Amalgamated Copper ; Virginian Ry
E. T. Bedford	Corn Products Refining ; Matheson Lead ; Thompson-Starrett ; Bush Terminal ; Title Guarantee & Trust ; Southport Trust ; LI Safe Deposit ; American Lloyds Ins Co.
A. C. Bedford	Electric Bond & Share ; Penn W & P ; Utah Securities ; Western Pr
W. Jennings	NY Trust
O. T. Waring	Plainfield Trust (NJ)
J. Seep*, D. O'Day*	Seaboard National Bk

注：* = 取締役ではない。

出所：Who's Who in America (1912-13) 等から作成。

図1 スタンダードの天然ガス企業 (1911年)



備考：1) --- 人的関係

→ 支配関係

：2) ()内の数字は資本金ドル。

出所：Ralph W. Hidy, Muriel E. Hidy, *op. cit.* pp.386-87等から作成。

